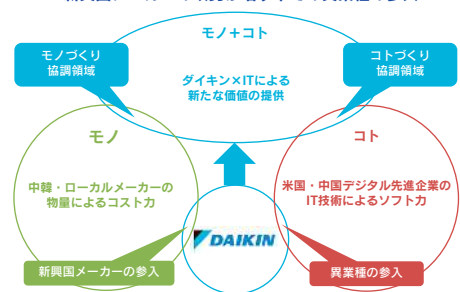


新興国メーカーの攻勢が増す中での異業種の参入



講座風景

講座では、事業企画部門のAⅠ推進担当者やR&D技術者を対象に、現場経験を活かしたカリキュラムを提供している。既存社員はドメイン知識が豊富である一方、時間的制約があるため、実務に直結する技術に特化した教育を行っている。自部門でプロジェクトを推進する力を養うため、受講生をチーム分けし、データ活用を実践させている。

管理職向け講座では、DXの影響やビジネスモデル

経営トップが「人を基軸におく経営」を掲げ、競争力の源泉は人との考えのもと、人への投資をはじめ、変革に向けた取り組みを強く推奨していることがDICT展開の大きな原動力であることはいうまでもない。

当社グループを取り巻く経営環境は変化し続けており、先行きが読めない不透明な状況は今後も続く。DICT卒業生を中核とし、グローバル各拠点のベテラン層・中堅と一体となって、現場の第一線でスピード感を持って社会実装を進め、新たなイノベーションを牽引していくことを期待している。

このように、DICTは社員各層のデジタル技術の活用力を高め、社員が自社のDX推進に貢献できる人材として成長することを支援している。

えてDICT生を選抜し、特定の部門に配属せず人事本部仮配属とし、2年間デジタル技術の教育と実践を集中的に行っている。まず1年目は、データサイエンティストの基礎スキルが「見習い」レベルになることを目指し、ITおよびAIの基礎教育を中心とした座学と演習を行う。具体的には、大阪大学との連携によるAI技術講義、コンピュータやクラウドシステムの基礎スキルの習得、プロジェクト型演習での実践的知識の習得、Python(パイソン)を用いた演習などを行っている。また、デザインシンキングなどを含むMBA基礎プログラムも導入している。1年目の総仕上げには、PBL(Project Based Learning)により、現場の課題の解決に取り組んでくる。

2年目はPBL中心の実践教育に重点を置き、データ分析による知見獲得、データ取得

方法の計画、課題設定、現場適用までを徹底して実践している。各事業部門から選定されてきたテーマに取り組み、メンターのサポートを受けながら、全員で成果を発表する切磋琢磨の場を設けている。

この講座の課題は、基礎教育と実践の間にある壁を打破するために、技術スキルに加えて必要なコンピテンシーやビジネススキルの習得を強化することである。またその特徴は100人の集合教育を通じて将来的な横のつながりをつくり、総合的な技術と人のシナジーを生み出すことである。自分のキャリアアップをじっくり考える時間を提供し、自身の適性を見極めることもできる。

既存社員向け・管理職向け・
幹部層向け講座

既存社員向け講座では、事業企画部門のA

当社は空調事業をグローバルに展開し、欧州、米州、中国、アジア、オセアニアなど各地域の特性に応じた事業体制を構築しており、インドやアフリカでも市場拡大を見込んでいる。2021年に策定した「戦略経営計画FUSION25」では、環境価値および社会価値の創出に取り組み、特にカーボンニュートラルへの挑戦、顧客とつながるソリューション事業、「空気価値の創造」^(注)を成長戦略として掲げている。その実現にはデジタル技術の活用が必須と考えており、人材育成と同時に業務の効率化やプロセスイノベーション、ビジネスイノベーションといったDXを推進している。

2017年にダイキン情報技術大学（以下DICT）を設立した背景には、空調機器が

コモディティ化していく中で、デジタル技術を活用したサービスやソリューションを強化していかなければならないという井上礼之会長（当時・現名誉会長）の強い危機意識があった。そこで、DICTを設立し、デジタル化の遅れによる経営リスクを早い段階で認識し、情報技術に関する高度な専門知識と実践スキルを持つ人材を自ら育てることとした（図表）。

当社に必要なデジタル人材

当社では三つの基礎スキル、すなわち①課題を理解して解決するテーマ実行力、②情報科学系知識を活用する分析力、③データを実用化するデータエンジニアリング力——を持つデータサイエンティストを必要としている。加えて、ビジネスモデルを提案するビジネスイノベーターや、基盤システムを設計・拡張するシ

ダイキン工業役員待遇人事本部人事・労政・労務グループ長

いまい
たつや
今井達也



STEMアーキテクトなどの人材が必要である。DICTでは、情報処理推進機構（IPA）のスキル標準を満たす人材を、2024年3月末までに1500人育成した。現在は2025年度末を目標として2000人の育成を進めている。これらの人材を、全社的視点でのデジタル推進、新規イノベーション、業務改革に貢献させるべく、国内外に強化配置している。

教育プログラムの概要

DICTでは、新人社員を対象に入社後2年間育成するほか、既存社員、管理職、役員幹部など各層に向けた教育プログラムを提供している。

新入社員向け講座

新入社員の中から本人の希望を考慮したう

転換の重要性を理解し、データ分析の知識や
 テーマ設定力、成果創出力を習得することを
 目指している。導入・基礎編では、座学とハ
 ンズオン形式でAI基礎知識やPBLテーマ
 の企画書作成を行い、実践編ではPBLテー

幹部層向け講座では、データ活用戦略を担う部門長やライン長クラスが、戦略の立案と推進に必要な知識と実践力を習得することを目標としている。一般的なデータサイエンス技術に関するレクチャーやハーバードビジネスレビューなどのケースメソッド方式での他社事例の討議を通じて、幅広い視点と判断力を養っている。

(注) 空気価値の創造：<https://www.daikin.co.jp/tic/technology/air>